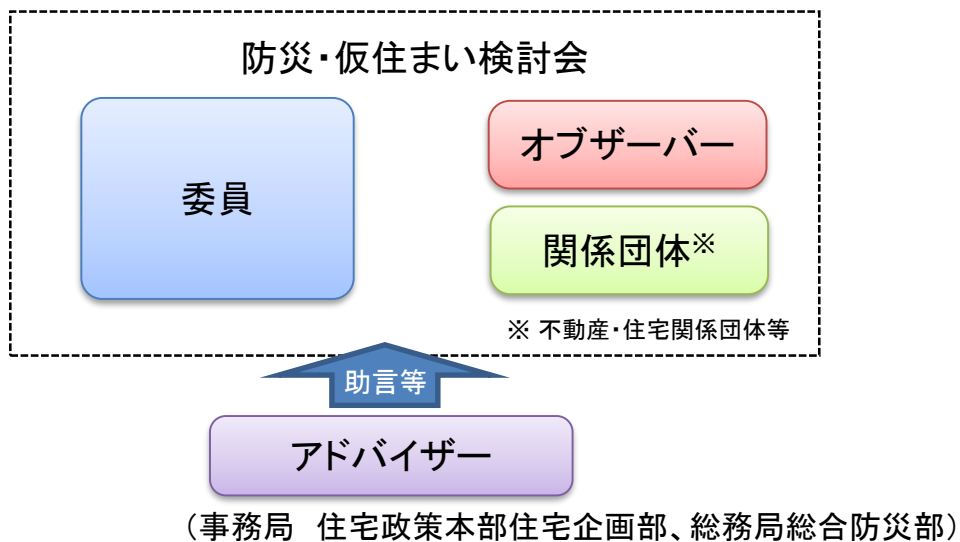


「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備事業」の概要

検討体制

- ◇防災、建築、法律、医療等の幅広い分野の専門家で構成
- ◇国の担当者等の実務者(オブザーバー)に加え、関係団体も参画
- ◇検討会とは別に、必要に応じてアドバイザー(学識経験者)の意見を聴取し検討に反映



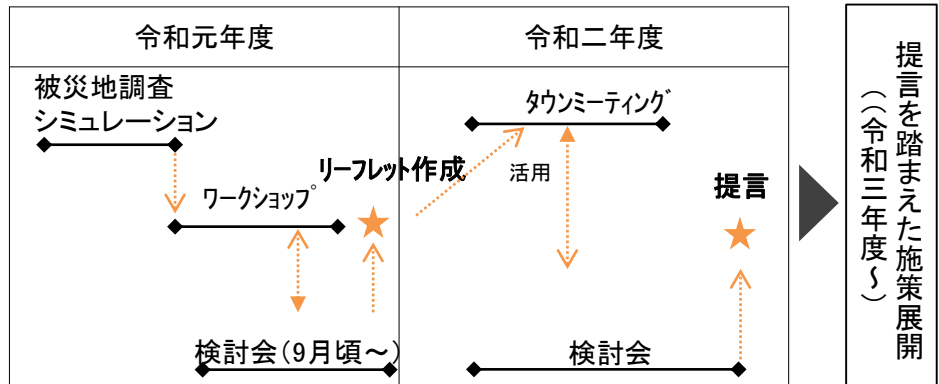
防災・仮住まい検討会委員(50音順)

| 氏名 | 所属 |
|-------------------|---|
| 佐藤慶一 (提案者、委員長) | 専修大学ネットワーク情報学部教授 |
| 浅野幸子 | 早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員 |
| 石井美恵子 | 国際医療福祉大学大学院教授 |
| 大月敏雄 | 東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻教授 |
| 岡本正 | 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 岩手大学地域防災研究センター客員教授 |
| 佐藤隆雄 | 国立研究開発法人 防災科学技術研究所客員研究員 |

スケジュール

○ スケジュール(2カ年計画)

- ① 被災地における仮住まい対応の課題や工夫の調査、提案者による応急仮設住宅需給量のシミュレーションの実施・検証
- ② ワークショップやタウンミーティングを開催し、都民や事業者等関係者の意見聴取と啓発を図る
- ③ 専門家等からなる検討会を設け、適宜、報告・意見交換を行いながら提案事業を進め、成果をリーフレット及び提言としてとりまとめる



首都直下地震時には大規模な被害が想定され、本格的な住まいの復興までの仮住まいの段階において、応急仮設住宅の円滑な供給と確保に加え多様な代替選択肢が求められ、減災対策による需要低減を含め平素からの準備が必要である。本事業では、都民や関係者らで想定される状況を共有し、ワークショップや検討会を通じて対応準備を具体化して、都民や事業者へ広報・周知、行政へ提言を行う。



都内で具体的な論点整理が進むこと、被害軽減や都民・事業者の準備が進むこと（自助・共助）、都民ファーストな仮住まい対応準備（公助）に繋がることが期待。

ワークショップ・検討会 (都民、行政、事業者ら)



【自助・共助策の具体化】



【公助の具体化】

